

大分森林管理署交渉（全国林野関連労働組合大分森林管理署分会）

議事要旨

1 日 時 令和7年10月28日（火）17:20～18:20（1時間）

2 場 所 大分森林管理署 会議室

3 出席者

大分森林管理署

平浪 浩二 署長

同

河内 勝秀 次長

同

鈴木 誠 総括事務管理官

全国林野関連労働組合大分森林管理署分会

中山 俊和 執行委員長

同

山形 良平 副執行委員長

同

井上 和也 書記長

同

中村 帝 執行委員

4 交渉事項

（1）2025年度業務運営について

（2）労働安全について

（3）庁舎・宿舍関係について

5 交渉概要

（1）2025年度業務運営について

（職員団体）

年次有給休暇の取得について、若手職員等が今の管理者の取得状況を見て、将来、管理者になった時に、休暇は取れないのだと不安にならないよう管理者が率先して取得すること。

（当局）

年次有給休暇を取れる職場作りをし、管理者が自ら率先して計画的な取得に努めるよう徹底してまいりたい。

（職員団体）

収入確保に伴う素材生産及び主伐・再造林の拡大等、事業量の増大により、超過勤務が増加するなど職員の負担になっている。また、係によって偏りがあると思うが、どのように考えているのか。

（当局）

超過勤務時間の縮減等、勤務時間の短縮については、職員の心身の健康保持及びゆとりある生活の実現等の観点から、重要な課題であると認識しているところである。

引き続き、毎週水・金の定時退庁日の呼びかけを行い、縮減に向けた取組を進めてまいりたい。

(2) 労働安全について

(職員団体)

労働安全についてどのように考えているのか。

安全に関しては、これだけ行っていれば万全だというものはないと思っている。
管理者自らがリーダーシップをとって、安全体制の強化と充実を図ること。

(当局)

職員の労働安全確保は、人命尊重の観点から極めて重要である。

このため、重大災害の絶滅はもとより、災害の未然防止に万全を期すべく各種の災害防止対策の推進に取り組んでいるところである。

引き続き、管理者が先頭に立って指導してまいりたい。

(職員団体)

マダニ被害防止対策についてどのように考えているのか。

(当局)

ダニ刺咬防止対策については、森林内に立ち入る場合、必ず忌避剤を使用すること、袖締まり・裾締まりの良い衣服の着用、業務終了後にダニが付着していないか必ず確認するなどを徹底するよう周知しているところである。

今後についてもダニ刺咬が増加しないよう、引き続き周知してまいりたい。

(職員団体)

自然災害の緊急対応についてどのように考えているのか。

また、南海トラフ地震に伴う津波時の避難場所の周知について行っているのか。

(当局)

異常な天候下における安全の確保については、過去に発生した重大災害を教訓に、最新の気象状況の把握等に努め、的確な安全対策を講じるよう、これまでも注意喚起を行うとともに類似災害の防止に努めているところである。

近年、どこでも局地的豪雨等が発生する状況であることから、引き続き緊張感とスピード感をもって安全確保対策に努めてまいりたい。

津波時の避難場所については、4月の異動者には図面を手交しているところであるが、機会を見て実際の現地を把握してまいりたい。

(3) 庁舎・宿舍関係について

(職員団体)

庁舎移転に関する対応について、現在の進捗状況はどうなっているのか。

管理者のリーダーシップによりスケジュールを管理し、早め早めの対応を行うこと。

(当局)

新庁舎は、令和8年1月に完成予定であり、令和8年6月からの業務開始に向けて、書類等の仕分け整理が必要となっているところである。

スピード感をもって対応することとしたい。

(職員団体)

令和8年4月の人事異動は、6月の新庁舎移転を控えての異動となり、6月以降は宿舎からの通勤が発生することについて、4月の異動者に内々示の段階で、どのような周知を考えているのか。

また、庁舎移転の情報について、ポータル等でお知らせすることはできないのか。

(当局)

人事異動の内示については、ここ数年は約2週間前の時期に出されているところである。

また、引っ越し難民の解消に向けた取組として、転居を伴うと想定される者に対しては、1ヶ月前の内々示を実施しているところである。

しかし、令和8年4月の異動については、宿舎に入居した場合、新庁舎の移転に伴い6月から通勤が発生することになる。

今回の人事異動の内々示段階で大分署へ異動する者に対しては、異動元の署長等から、大分署の6月からの状況等について情報を入れてもらうよう総務課へ要請することで、異動者に迷惑をかけないようにしていくこととしたい。

駐車場についても、職員用が12台分は設計で確保されているところではあるが、これまでの経緯や必要性等を踏まえ対応を検討することとしたい。

なお、ポータル等で九州局管内の職員へ周知することについても検討してまいりたい。

以上